

TIME & ECOLOGY  
**AMANO**



# 第95期 事業報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

証券コード 6436

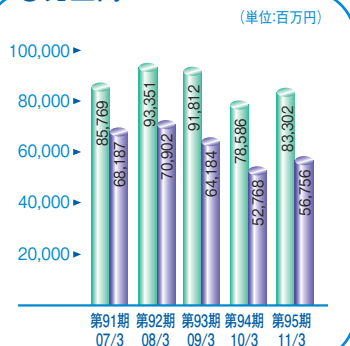
 **アマノ株式会社**

財務ハイライト(連結/単独) — 1  
 株主の皆様へ — 2  
 新中期経営計画 — 3  
 事業概況 — 4  
 主要指標の推移 — 8  
 TOPICS — 9  
 連結財務諸表 — 13  
 連結財務諸表作成のための  
 基本となる重要な事項 — 16  
 単独財務諸表 — 18  
 会社概要、株式の状況 — 20  
 AMANOネットワーク — 21

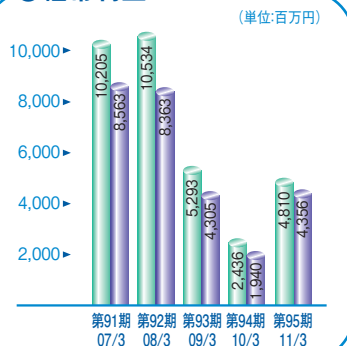
# 財務ハイライト (連結/単独)

連結 ■■■ 単独 ■■■■

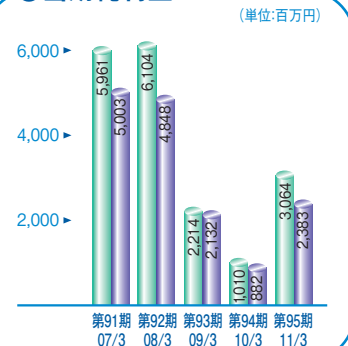
## ● 売上高



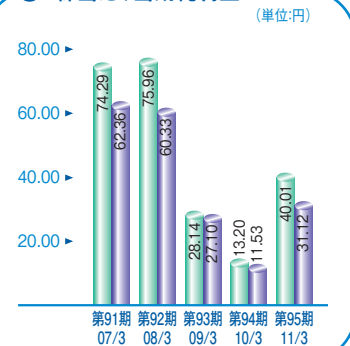
## ● 経常利益



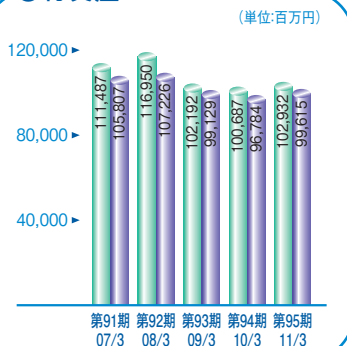
## ● 当期純利益



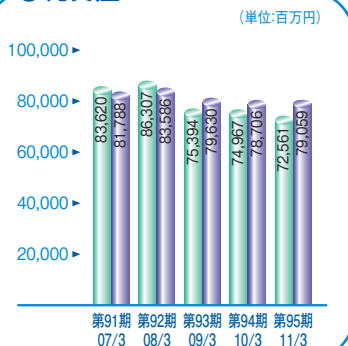
## ● 1株当たり当期純利益



## ● 総資産



## ● 純資産



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第95期事業報告書」をお届けするにあたり、平成23年4月1日をもって、代表取締役社長の春田薫が代表取締役会長に、中島泉が代表取締役社長に就任いたしましたので謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来「人と時間」、「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値+将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

平成20年4月から、連結成長戦略のもと持続成長と収益性向上を実現すべく新中期経営計画（3ヵ年）をスタートさせました。この計画実現に向け、当社および国内外のグループ各社は連携を一層強化し、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開をはかり、総合提案ビジネスの拡大に注力してまいりました結果、当期の連結業績につきましては売上高・利益ともに増収増益となりました。

期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり26円となります。

新年度の経営環境につきましては、震災の影響で落ち込んだ経済活動が徐々に持ち直しを見せるものの、サプライチェーン寸断による生産減の影響などから企業収益や雇用所得情勢は一時的に悪

化すると見られています。また、海外は中国などのアジア各国が高い成長を維持する一方、中東情勢等の不安定化を受けて原材料をはじめ商品価格上昇が継続していることを勘案すると、先行き不透明感は強まるものと思われま

す。このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は新年度（平成23年4月）から始まる3ヵ年の新中期経営計画において、グローバルベースでの連結成長戦略を推進し、更なる企業価値向上のため全社一丸となってチャレンジしてまいりま

す。株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

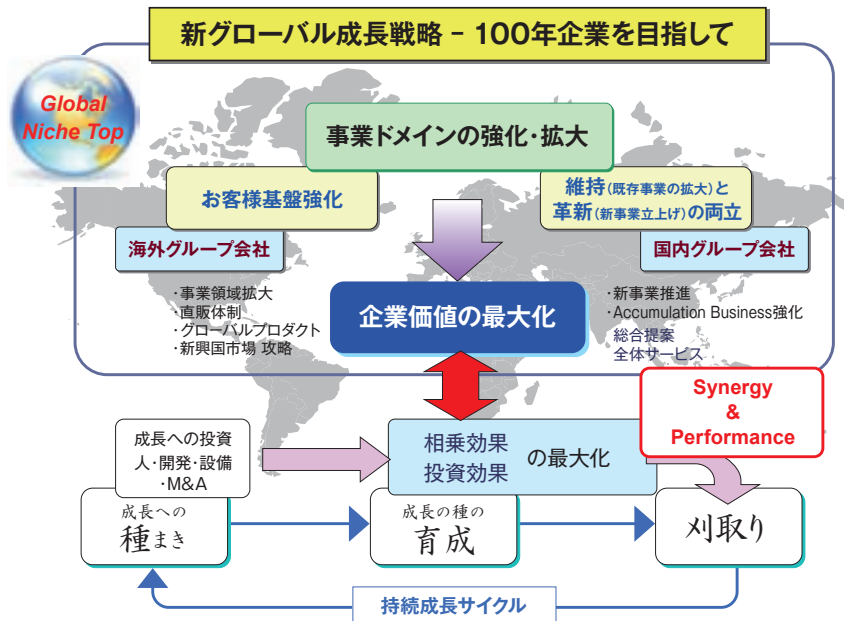
平成23年6月



代表取締役社長 中島 泉

## 1. 基本方針

平成23年4月よりスタートした新中期経営計画は、国内では更なる事業基盤の強化を図る一方、海外では新興国市場の攻略、ならびに海外現地法人における複数事業化展開を行うとともに、国内外のグループ会社間でのシナジー効果創出を通じて、主要5事業各々でグローバルニッチトップを目指し、企業価値の最大化を実現すべく、新グローバル成長戦略を推進します。



## 2. 数値計画

本計画の最終年度である平成26年3月期に売上高1,030億円、営業利益100億円の業績達成を目指してまいります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	88,700	6.5%	95,300	7.4%	103,000	8.1%
営業利益	5,800	32.3%	7,700	32.8%	10,000	29.9%
営業利益率	6.5%	—	8.1%	—	9.7%	—
経常利益	6,200	28.9%	8,000	29.0%	10,300	28.8%
当期純利益	3,100	1.2%	4,200	35.5%	5,700	35.7%

## ●当期連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国等の経済成長に支えられた輸出の伸びを背景に、生産活動・企業収益も持ち直し失業率も若干改善する等、昨年後半の景気停滞局面を脱し緩やかに回復しつつありましたが、東日本大震災の影響により、現在の足元は経済活動全体が大きく落ち込んでいるものと考えられます。

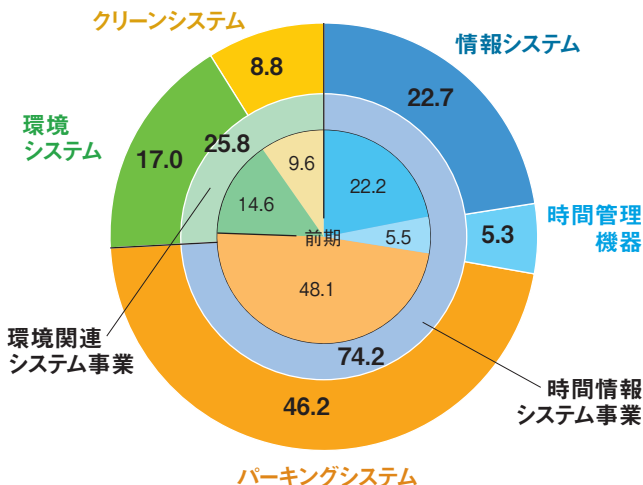
このような経営環境下において、当社グループは、平成20年4月に策定した新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は833億2百万円（前期比6.0%増）、営業利益は43億83百万円（同127.5%増）、経常利益は48億10百万円（同97.4%増）、当期純利益は30億64百万円（同203.2%増）となりました。

部門別販売の概況は以下のとおりであります。

《事業部門別売上高構成比率》

(単位：%)



## 情報システム

就業・給与・人事・入室・食堂システム

当事業部門は、国内では設備投資回復の動きがみられる中、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化など、事業環境は厳しい状況が続いています。一方で、クラウドコンピューティング向け市場は急速に拡大しており、システムをサービスとして利用するニーズが高まってまいりました。

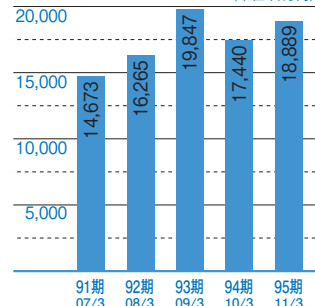
当社はこのような市場環境に対し、労働時間の最適化、総額人件費コントロールなど労働環境改善に取り組む企業におけるコンプライアンス、コストダウン両面から有効な顧客提案を継続的に展開し、またクラウドサービスの新たな提案活動を強化し、潜在需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べハードウェアは3億44百万円増収（6.9%増）、ソフトウェアは2億59百万円減収（7.2%減）、メンテ・サプライは1億70百万円増収（5.7%増）となりました。ソフトウェアの減収は、昨年4月に施行された改正労働基準法対応に伴う需要反動によるものです。分野別には、就業システムは5億27百万円増収（6.3%増）、入室システムは71百万円増収（7.0%増）となりました。

海外の実績は、北米はアクティブシステムズ社が新規連結となり増収、欧州はホロススマート社が現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、アジア地域は微減となり、海外全体では10億77百万円増収（前期比20.1%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は188億89百万円（前期比8.3%増）となりました。

●売上高の推移 (単位:百万円)



## 時間情報システム事業

### 時間管理機器

タイムレコーダー・タイムスタンプ

当事業部門は、国内では厳しい雇用情勢、先行きへの不透明感などから需要は低迷しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対し、パソコン接続式タイムレコーダーの機能アップ、プロモーション強化により新市場拡大、新規顧客数増大に注力してまいりました。

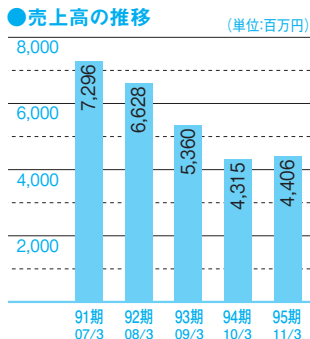
当期の国内実績は、パソコン接続式ICカード型タイムレコーダーの販売好調が持続し、前期に比べ売上・台数ともに増加し、2億50百万円増収（7.9%増）となりました。

海外の実績は、北米、欧州ともに減収、アジアは増収となり、全体では69百万円減収（前期比4.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は44億6百万円（前期比2.1%増）となりました。



PC接続式タイムレコーダー  
Time P@CK-WL（ワイヤレスモデル）



### パーキングシステム

駐車場・駐輪場管理システム・駐車場マネジメントサービス

当事業部門は、国内では電気自動車用充電スタンドの設置拡大、カーシェアリングサービスの導入など駐車場運営形態が多様化する中、提供するサービスの品質向上やLED照明設備による省電力化、太陽光パネル設置など環境にやさしい駐車場運営への取り組みがすすみ、事業を取巻くビジネス環境は大きく変化しています。

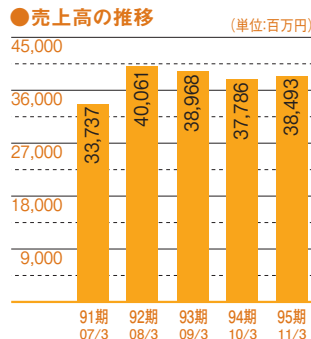
当社はこのような市場環境に対し、駐車場経営の収益向上、効率化・省力化など顧客目線に立った提案や駐車場運営管理におけるトータルソリューション提案活動を強化し更新需要の掘り起こしや、駐輪場システム、専用ゲートシステムなどの新市場拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ駐車場・駐輪システム機器は、中・小型システムの更新物件が増加し15億6百万円増収（11.9%増）、メンテ・サプライは93百万円増収（1.1%増）となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は2010年3月末に比べ13,600台増加（7.4%増）いたしました。

海外の実績は、北米は景気悪化による需要低迷の影響を受け大幅減収、欧州は低価格システム販売強化により増収、アジア地域は韓国が好調を持続し増収となりましたが、海外全体では11億82百万円減収（前期比10.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は384億93百万円（前期比1.9%増）となりました。



## 環境関連システム事業

## 環境システム

汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・  
高温有害ガス除去システム・脱臭システム・電解水生成装置

当事業部門は、国内では製造業の海外シフトが加速する中、設備投資回復や中国をはじめとするアジア、新興国市場向け工作機械受注の好調にも支えられ、汎用集塵機を中心に海外向け需要が改善したことにより、事業環境は回復基調にあります。

当社はこのような市場環境に対し、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は前期に比べ、汎用機は13億59百万円増収（37.9%増）、大型システムは1億40百万円の増収（3.5%増）、メンテ・サプライは4億49百万円増収（15.9%増）となりました。

海外の実績は、アジア市場における日系企業の設備投資回復から受注が堅調に推移し、全体では7億33百万円増収（前期比106.8%増）となりました。

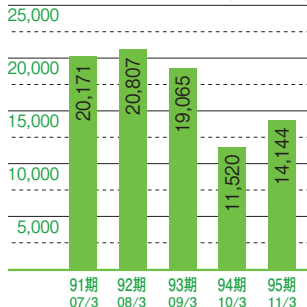
以上の結果、当事業部門の売上高は141億44百万円（前期比22.8%増）となりました。



VF-5HG

## ● 売上高の推移

(単位:百万円)



## クリーンシステム

清掃機器・ドライケア清掃システム・清掃マネジメントサービス

当事業部門は、国内では製造業の設備投資回復にともない、ファクトリー市場の需要が増加したものの、ショッピングセンターの出店数減少、清掃トータルコスト抑制の影響など、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対し、新たな床施工システムと保守メンテナンスによるトータルコストダウン提案活動を強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ清掃機器はファクトリー向け洗浄機の需要改善により22百万円増収（1.1%増）、メンテ・サプライは77百万円減収（2.6%減）となりました。

海外の実績は、北米は現地通貨ベースで増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州・アジア地域も低調に推移し、全体では67百万円減収（前期比4.0%減）となりました。

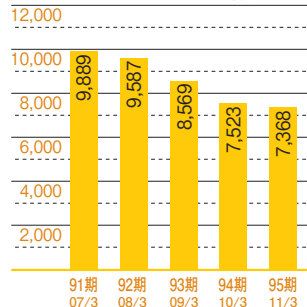
以上の結果、当事業部門の売上高は73億68百万円（前期比2.0%減）となりました。



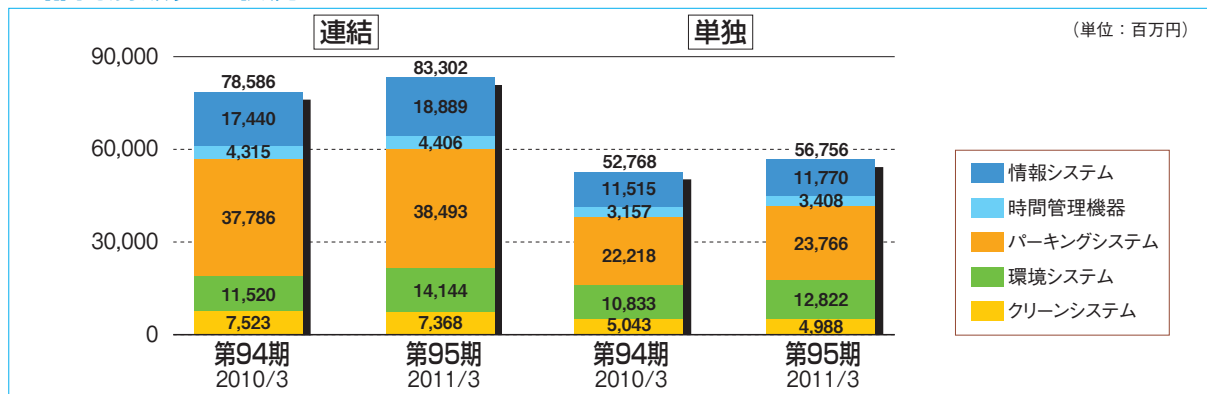
SE-840eSW

## ● 売上高の推移

(単位:百万円)



## ●部門別販売の状況



区 分			第94期 2010年(平成22年)3月期		第95期 2011年(平成23年)3月期		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
時間情報システム事業	情報システム	連結	17,440	22.2	18,889	22.7	1,449	8.3
		単独	11,515	21.8	11,770	20.7	255	2.2
	時間管理機器	連結	4,315	5.5	4,406	5.3	91	2.1
		単独	3,157	6.0	3,408	6.0	250	7.9
	パーキングシステム	連結	37,786	48.1	38,493	46.2	706	1.9
		単独	22,218	42.1	23,766	41.9	1,547	7.0
小 計		連結	59,542	75.8	61,789	74.2	2,247	3.8
		単独	36,891	69.9	38,944	68.6	2,053	5.6
環境関連システム事業	環境システム	連結	11,520	14.6	14,144	17.0	2,623	22.8
		単独	10,833	20.5	12,822	22.6	1,989	18.4
	クリーンシステム	連結	7,523	9.6	7,368	8.8	△154	△2.0
		単独	5,043	9.6	4,988	8.8	△55	△1.1
小 計		連結	19,043	24.2	21,513	25.8	2,469	13.0
		単独	15,877	30.1	17,811	31.4	1,934	12.2
合 計		連結	78,586	100.0	83,302	100.0	4,716	6.0
		単独	52,768	100.0	56,756	100.0	3,987	7.6
内 輸出売上高		単独	1,591	3.0	2,010	3.5	418	26.3

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## ●連結決算

(単位：百万円)

	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第92期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第93期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第94期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第95期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	85,769	93,351	91,812	78,586	83,302
営業利益	10,143	10,011	5,371	1,927	4,383
経常利益	10,205	10,534	5,293	2,436	4,810
当期純利益	5,961	6,104	2,214	1,010	3,064
1株当たり当期純利益	74円29銭	75円96銭	28円14銭	13円20銭	40円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円24銭	75円94銭	—	—	—
配当性向	40.4%	44.8%	105.9%	197.0%	65.0%
総資産	111,487	116,950	102,192	100,687	102,932
純資産	83,620	86,307	75,394	74,967	72,561

## ●単独決算

(単位：百万円)

	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第92期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第93期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第94期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第95期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	68,187	70,902	64,184	52,768	56,756
営業利益	8,431	7,725	3,727	1,339	3,628
経常利益	8,563	8,363	4,305	1,940	4,356
当期純利益	5,003	4,848	2,132	882	2,383
1株当たり当期純利益	62円36銭	60円33銭	27円10銭	11円53銭	31円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円31銭	60円32銭	—	—	—
配当性向	48.1%	56.4%	109.9%	225.6%	83.5%
総資産	105,807	107,226	99,129	96,784	99,615
純資産	81,788	83,586	79,630	78,706	79,059

## 事業別活動報告

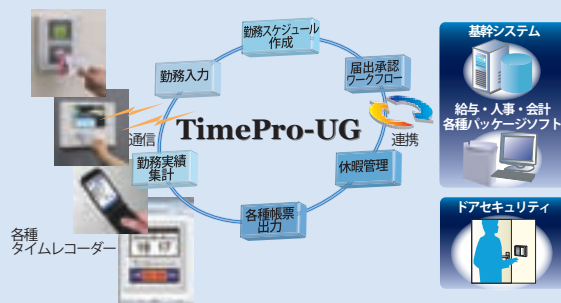
## 時間情報システム・時間管理機器事業

### ■公共市場で導入が拡大 従来の出勤簿管理からICカード（職員証併用） による就業管理へ

地方自治体、公益法人（社団法人、財団法人）では、「長時間労働による健康障害防止（メンタルヘルス対策）」、「勤務時間の適正な管理」等の観点から、従来の出勤簿管理を見直し、正確に時刻を記録するタイムレコーダーやICカードによる管理方法を採用し、職員の勤務記録の整備・適正化（出勤時刻／退勤時刻の適正記録）を図るケースが増加しています。アマノは、豊富な納入実績に基づいて“出勤簿の電子化”、“職員証のICカード化”提案の推進を強化するとともに、規模や運用に合わせた最適なソリューションの提供を通じて、公共市場の需要拡大に取り組んでいます。



TimeP@CK-IC



### ■新スタイルの勤怠パッケージ 『Time P@CK-WL』 業界初、全シリーズにBluetooth®ワイヤレス 通信対応方式を採用

このたびアマノのロングラン商品「パソコン接続式タイムレコーダーTimeP@CK」の全シリーズにBluetooth®\*を採用しました。

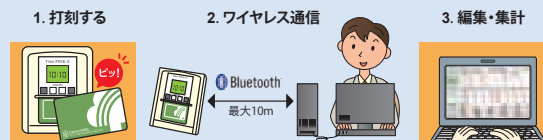
従来は、タイムレコーダーの出退勤データをパソコンに取り込む際、通信ケーブルまたはUSBメモリを使用するため、設置場所が限定されていました。このBluetooth®ワイヤレス通信対応により、通信可能な範囲内であればどこでもタイムレコーダーの設置が可能となり、お客様の利便性が格段に向上いたしました。

「Time P@CK」の特長である「簡単に」「手厚く」「正確に」をより進化させた『Time P@CK-WL』モデルは、今年2月に発売以来、新規にタイムレコーダーを購入するお客様からの採用が増加しており、販売台数を伸ばしています。

\*Bluetooth®：“ブルートゥース”とは、携帯情報機器等で数m程度の機器間接続に使われる短距離無線通信規格のひとつです。

通信可能範囲にタイムレコーダーが設置される場合は、毎回ケーブルを繋げる必要もなく、デスクに座ったままデータを収集することができます。

“Bluetooth®”は、Bluetooth SIG, Inc.の登録商標であり、アマノ株式会社はライセンスに基づいて使用しています。



## パーキングシステム事業

### ■キーワードは“おもてなし”

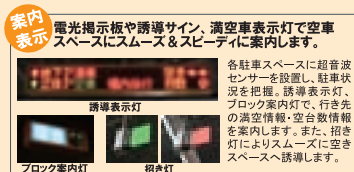
#### 日本初の『次世代型駐車場サービス』開始

アマノは、今年1月に千葉県習志野市内の大型ショッピングセンターに日本初となる『次世代型駐車場サービス』を納入いたしました。

一般的に大型ショッピングセンター駐車場は、場内の混雑緩和や安全性向上を図るための管理コストが掛かっています。この『次世代型駐車場サービス』は、管理コスト削減に繋がるほか、以下のような特長でお客様の車の“お迎え”から“お帰り”までスムーズな車両誘導が実現でき、場内の混雑緩和に繋がる“おもてなし”サービスとして、利用者から注目されています。

①入庫時、天井近くに設置した電光掲示板で空車スペース案内を確認。②電光掲示板の案内に従い空きスペースまでスムーズに車を誘導。③店舗内の各所に設置されたKIOSK端末\*を利用し、端末画面から店内情報確認や自分の車のナンバー（4桁）入力で駐車位置検索が可能。④出庫時、電光掲示板案内で出口へ車を誘導。

\*KIOSK端末：“キオスク端末”は、街頭や店舗内に設置される（銀行ATM程度の大ささの）液晶画面（タッチパネル）で必要な情報を簡単にビジュアル検索できる情報端末のことです。



### ■“レンタサイクル”に新しい動き

#### 全国に広がる『コミュニティサイクル向け駐輪場システム』

自治体が放置自転車をレンタサイクルとして再利用（リユース）する事例が増加傾向にあります。その利便性をさらに高める新しい動きとして“コミュニティサイクル<sup>\*1</sup>”が全国的に広がりを見せています。

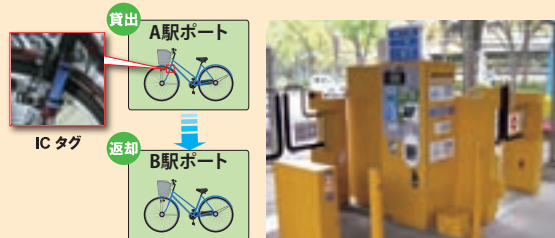
アマノは今年3月、日本最大規模となる『コミュニティサイクル向け駐輪場システム』を高松市に納入いたしました。市内7か所あるレンタサイクルポートに駐輪場ゲート装置（UT-1500シリーズ）を設置し、すべての貸出用自転車（1,250台）にはICタグを取付け、貸出・返却管理の自動化を図り、レンタサイクルポートの通信ネットワーク化により全ポートの貸出・返却情報の一元管理を実現いたしました。

また、駐輪場システムと地域交通系ICプリペイドカード「IruCa<sup>\*2</sup>」との連携により、「IruCa」での自転車利用料金精算が可能となり、鉄道利用者の利便性向上とシームレスな利用環境を提供しています。

<sup>\*1</sup> コミュニティサイクル：“コミュニティサイクル”とは、レンタサイクルの一種で、複数のレンタサイクルポートのどこでも自転車の貸出・返却が行えるしくみのことです。日本では、主に都市部の公共交通を補完する末端交通手段として整備が期待されています。

<sup>\*2</sup> IruCaは高松琴平電気鉄道株式会社の登録商標です。

#### どのポートでも貸出・返却可能！



## 事業別活動報告

## 環境システム事業

■国内製造業のアジア市場への生産地シフトを加速  
汎用集塵機需要拡大

国内製造業がアジア地域へと生産地シフトを加速させる中、アミノは、環境事業本部アジア販売推進部門を中心に、日系企業の海外進出情報の入手から現地の機器施工・設置やエンジニアリング対応まで現地法人とのトータルサポート体制で、集塵機需要拡大に取り組んでいます。たとえば、インドネシアでは、95%以上のシェアを占める日系自動二輪メーカーが、内需拡大に伴う増産対応のため生産ライン増設や工場増築を行い、新たに導入する工作機械や部品加工機とセットで数百台規模の汎用集塵機が設置されています。

アミノでは、現地法人の営業力、エンジニアリング力など販売体制強化、また、今後拡大が見込まれるベトナム、インドなど新市場への事業展開を推進し、アジア市場全体の需要拡大に注力してまいります。



フィルターレス ミストコレクター  
MJシリーズ



工場納入事例

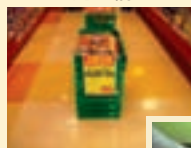
## クリーンシステム事業

■コストメリットを追求した新しいフロアケア  
システム  
アマノグリーンコーティングシステム

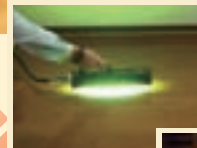
日常清掃におけるクリンリネスへの関心は、『省力化』、『省エネ対応』、『環境対応』へと変化しています。また、清掃コスト削減の動きが続く中、大型ショッピングセンター、百貨店、食品スーパー、コンビニエンスストアなど商業施設や小売店舗では、セラミック床材の採用増加、清掃自主化への取り組みが進んでいます。

アミノでは、このようなお客様ニーズの変化に的確に対応すべく、主力としてきた商業施設向け「ドライケアシステム」にプラスして、新たに「アマノグリーンコーティングシステム」を軸とした自主清掃マネジメントの推進を強化しています。床施工→日常清掃→定期清掃を網羅し、導入からフロアメンテナンスまで一貫したシステムとして管理手法を確立し、お客様のニーズに柔軟にお応えしています。

施工前



紫外線照射



施工後



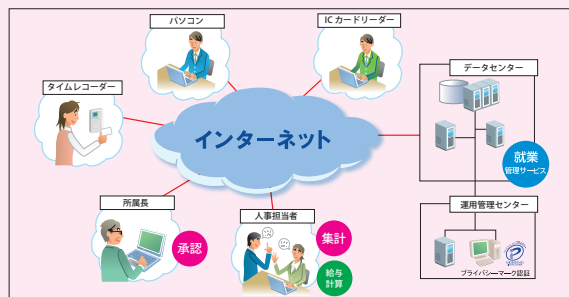
## 国内グループ企業TOPICS

### ■中小規模事業所の管理コスト削減と業務効率向上に役 『クラウド勤怠管理サービス CYBER XEED すまあと勤怠』 アマノビジネスソリューションズ株式会社

アマノは今年4月に、クラウド勤怠管理サービス『CYBER XEED (サイバーエクシード) すまあと勤怠』を発売いたしました。

このサービスは、“クラウドコンピューティング・サービス”としてお客様に提供する『CYBER XEED』の低コスト化を図り、スピーディな運用が可能で、しかも高いセキュリティ性を保持したシステムとして中小規模事業所のお客様からのニーズにお応えする新たなサービスです。今年3月の東日本大震災後、各企業において、事業継続計画（BCP）への取り組みが高まり、社内情報システムのサーバーを社外に移設することでリスク回避や分散を計る企業が増加しています。

アマノが提供するクラウド勤怠管理サービスは、インターネット回線とブラウザソフト環境さえあれば、サーバーやソフトウェアライセンスの購入は不要で、お客様負担も少なく安心して利用いただけるシステムとして、多くのお客様ニーズにお応えしています。



## 海外市場TOPICS

### ■更なる成長へのステップをスタート 創立40周年記念式典開催 フランス ホロクオルツ社

2008年1月から、アマノグループ会社の一員として、情報システム事業拡大の一翼を担うホロススマート社子会社 ホロクオルツ社が、今年5月に創立40周年を迎えました。ホロクオルツ社は、今やフランス国内においては、勤怠管理システムインテグレータ企業としてNo.1の地位を築いています。

この記念式典のスローガンは、「40年間の自信と信頼」です。お客様の満足を信頼に繋げ、長年にわたり信頼を維持してきたことへの自信から、更なる成長へのステップをスタートいたしました。同社はアマノグループにおける情報システム事業のグローバル化を牽引する中心企業の一つとして、今後はフランス国内に限らず、欧州全域への展開を図ってまいります。



創立40周年記念式典



フランス ホロクオルツCEO Hubert de RUGY  
創立40周年記念式典オープニングスピーチ

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第94期	第95期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>54,735</b>	<b>58,789</b>
現金及び預金	23,675	27,264
受取手形及び売掛金	21,134	21,145
有価証券	1,226	1,189
商品及び製品	2,883	2,943
仕掛品	685	722
原材料及び貯蔵品	2,448	2,661
繰延税金資産	1,105	1,320
その他	1,790	1,671
貸倒引当金	△214	△129
<b>固定資産</b>	<b>45,951</b>	<b>44,143</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,956</b>	<b>22,456</b>
建物及び構築物（純額）	11,921	11,324
機械装置及び運搬具（純額）	1,300	967
工具、器具及び備品（純額）	1,105	881
土地	7,161	7,155
リース資産（純額）	1,384	1,831
建設仮勘定	83	297
<b>無形固定資産</b>	<b>11,901</b>	<b>9,788</b>
のれん	6,776	5,455
ソフトウェア	4,174	2,849
ソフトウェア仮勘定	278	336
その他	671	1,147
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,093</b>	<b>11,897</b>
投資有価証券	4,514	4,817
長期貸付金	19	13
破産更生債権等	530	484
差入保証金	1,093	1,081
繰延税金資産	2,333	2,069
長期預金	533	1,700
その他	2,542	2,158
貸倒引当金	△473	△427
<b>資産合計</b>	<b>100,687</b>	<b>102,932</b>

負債の部	第94期	第95期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>19,423</b>	<b>24,200</b>
支払手形及び買掛金	9,008	10,030
短期借入金	19	1,715
リース債務	476	539
未払法人税等	679	2,049
賞与引当金	1,639	1,768
役員賞与引当金	8	—
災害損失引当金	—	15
その他	7,592	8,081
<b>固定負債</b>	<b>6,296</b>	<b>6,170</b>
長期借入金	25	10
長期未払金	541	272
リース債務	1,231	1,749
繰延税金負債	362	300
退職給付引当金	3,883	3,454
資産除去債務	—	16
その他	252	366
<b>負債合計</b>	<b>25,719</b>	<b>30,371</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>79,985</b>	<b>81,056</b>
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	45,895	46,968
自己株式	△3,717	△3,718
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△6,083</b>	<b>△8,654</b>
その他有価証券評価差額金	△117	△154
為替換算調整勘定	△5,966	△8,500
<b>少数株主持分</b>	<b>1,066</b>	<b>159</b>
<b>純資産合計</b>	<b>74,967</b>	<b>72,561</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>100,687</b>	<b>102,932</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) 33,444百万円	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) 33,123百万円
-------------------	--	--

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第94期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第95期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	78,586	83,302
売上原価	44,654	46,691
売上総利益	33,931	36,610
販売費及び一般管理費	32,004	32,227
営業利益	1,927	4,383
営業外収益	657	712
受取利息	73	63
受取配当金	68	75
為替差益	53	—
投資有価証券割当益	—	123
その他	461	449
営業外費用	148	285
支払利息	30	37
為替差損	—	170
その他	117	77
経常利益	2,436	4,810
特別利益	17	1,081
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	13	65
負ののれん発生益	—	990
その他	—	16
特別損失	88	427
固定資産除却損	24	59
固定資産売却損	7	3
投資有価証券評価損	56	125
投資有価証券売却損	—	0
事業譲渡損	—	129
災害による損失	—	24
その他	0	86
税金等調整前当期純利益	2,365	5,463
法人税、住民税及び事業税	938	2,273
法人税等調整額	249	△31
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,221
少数株主利益	167	156
当期純利益	1,010	3,064

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第94期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第95期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36
為替換算調整勘定	—	△2,539
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	—	△2,583
包括利益	—	637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	493
少数株主に係る包括利益	—	144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨

(単位：百万円)

	第94期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第95期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,064	10,284
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,412	△5,657
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,382	△648
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△156	△418
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	4,113	3,559
現金及び現金同等物の 期首残高	16,708	20,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	110	—
連結子会社と非連結子会社との合併に よる現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	121
現金及び現金同等物の 期末残高	20,932	24,613

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
現金及び預金勘定	27,264 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,651
現金及び現金同等物	24,613

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
平成22年3月31日残高	18,239	19,567	45,895	△3,717	79,985	△117	△5,966	△6,083	1,066	74,967
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,991		△1,991					△1,991
当期純利益			3,064		3,064					3,064
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△36	△2,534	△2,570	△906	△3,477
連結会計年度中の変動額合計			1,072	△1	1,071	△36	△2,534	△2,570	△906	△2,406
平成23年3月31日残高	18,239	19,567	46,968	△3,718	81,056	△154	△8,500	△8,654	159	72,561

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 29社  
 主要な連結子会社名 アmanoUSA ホールディングス Inc.  
 アmano シンシナティ Inc.  
 アmano パイオニア エクリプス Corp.  
 アmano マクギャン Inc.  
 アキュタイム システムズ Inc.  
 アmano ヨーロッパ ホールディングス N.V.  
 アmano ヨーロッパ N.V.  
 ホロス마트 S.A.  
 アmano マレーシア SDN. BHD.  
 アmano クリーンテック (M) SDN. BHD.  
 アmano タイム&エア シンガポール PTE. LTD.  
 安満能国際貿易 (上海) 有限公司  
 アmano コーリア Corp.  
 (株)環境衛生研究所  
 アmano マネジメントサービス(株)  
 アmano メンテナンスエンジニアリング(株)  
 アmano ビジネスソリューションズ(株)  
 アmano 武蔵電機(株) 他
- (ロ) 非連結子会社の名称等  
 安満能軟件工程 (上海) 有限公司  
 アットパークコリア Co., Ltd.  
 タイム スタンプソリューション Co., Ltd.  
 アmano パーキング ヨーロッパ N.V.  
 アmano UK Ltd.  
 上海奇安機電設備有限公司  
 以上6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数……1社  
 持分法を適用した関連会社の名称  
 パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.
- (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(6社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券  
 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)  
 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
 “ 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ②デリバティブ……………時価法
- ③たな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物及び構築物 7年~50年  
 機械装置及び運搬具 7年~17年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法によっております。  
 なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (ハ) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。  
 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

## ⑤災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## (二) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産又は負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

## (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。

## (チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(1)持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2)資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3)企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	第94期 (平成22年3月31日現在)	第95期 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>37,795</b>	<b>41,117</b>
現金及び預金	15,474	18,527
受取手形	2,525	2,759
売掛金	13,552	13,653
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,388	1,513
仕掛品	460	558
原材料及び貯蔵品	1,648	1,692
繰延税金資産	750	874
その他	1,078	572
貸倒引当金	△84	△33
<b>固定資産</b>	<b>58,989</b>	<b>58,497</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,674</b>	<b>17,689</b>
建物（純額）	10,186	9,616
構築物（純額）	258	220
機械及び装置（純額）	831	618
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	560	341
土地	6,679	6,679
リース資産（純額）	74	108
建設仮勘定	79	101
<b>無形固定資産</b>	<b>3,982</b>	<b>2,752</b>
のれん	200	100
ソフトウェア	3,466	2,328
ソフトウェア仮勘定	278	283
その他	37	40
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,332</b>	<b>38,055</b>
投資有価証券	3,764	4,106
関係会社株式	27,324	27,585
関係会社出資金	71	102
関係会社長期貸付金	522	714
破産更生債権等	280	273
差入保証金	819	778
繰延税金資産	1,713	1,558
長期預金	200	1,700
保険積立金	1,807	1,390
その他	144	142
貸倒引当金	△316	△297
<b>資産合計</b>	<b>96,784</b>	<b>99,615</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前期 (平成22年3月31日現在)	当期 (平成23年3月31日現在)
29,949百万円	29,309百万円

	第94期 (平成22年3月31日現在)	第95期 (平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>14,130</b>	<b>17,008</b>
支払手形	267	344
買掛金	7,588	8,475
リース債務	19	33
未払金	357	82
未払費用	1,557	1,620
未払法人税等	127	1,528
未払消費税等	93	255
前受金	849	1,264
預り金	283	285
従業員預り金	1,507	1,506
賞与引当金	1,426	1,524
災害損失引当金	—	15
その他	52	72
<b>固定負債</b>	<b>3,947</b>	<b>3,546</b>
長期未払金	182	182
リース債務	58	83
退職給付引当金	3,705	3,279
<b>負債合計</b>	<b>18,078</b>	<b>20,555</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>78,823</b>	<b>79,214</b>
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
<b>利益剰余金</b>	<b>44,734</b>	<b>45,126</b>
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金	42,348	42,741
建物圧縮積立金	28	27
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	31,439	31,832
<b>自己株式</b>	<b>△3,717</b>	<b>△3,718</b>
評価・換算差額等	△117	△154
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△117</b>	<b>△154</b>
<b>純資産合計</b>	<b>78,706</b>	<b>79,059</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>96,784</b>	<b>99,615</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第94期	第95期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	52,768	56,756
売上原価	32,950	34,965
売上総利益	19,817	21,790
販売費及び一般管理費	18,478	18,162
営業利益	1,339	3,628
営業外収益	761	903
受取利息	39	38
受取配当金	341	306
投資有価証券割当益	—	123
その他	380	435
営業外費用	160	175
支払利息	15	16
為替差損	47	73
その他	96	85
経常利益	1,940	4,356
特別利益	29	31
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	12	23
その他	5	8
特別損失	52	237
固定資産除却損	12	58
投資有価証券評価損	3	125
子会社株式評価損	36	—
災害による損失	—	23
その他	—	29
税引前当期純利益	1,917	4,150
法人税、住民税及び事業税	381	1,711
法人税等調整額	652	55
当期純利益	882	2,383

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)						
	株主資本						その他利益剰余金
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	建物圧縮積立金	別途積立金	
平成22年3月31日残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	28	10,881
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩						△1	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—
平成23年3月31日残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	27	10,881

	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)						
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成22年3月31日残高	31,439	44,734	△3,717	78,823	△117	△117	78,706
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩	1						
剰余金の配当	△1,991	△1,991		△1,991			△1,991
当期純利益	2,383	2,383		2,383			2,383
自己株式の取得			△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△36	△36	△36
当期変動額合計	393	392	△1	390	△36	△36	353
平成23年3月31日残高	31,832	45,126	△3,718	79,214	△154	△154	79,059

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

社 名 アマノ株式会社  
 AMANO Corporation  
 本社所在地 〒222-8558  
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地  
 T E L 045-401-1441 (代表)  
 F A X 045-439-1120  
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>  
 創 業 1931年(昭和6年)11月3日  
 設 立 1945年(昭和20年)11月22日  
 資 本 金 182億3,958万円(平成23年3月31日現在)  
 従 業 員 数 2,180名(平成23年3月31日現在)  
 営 業 品 目 《企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス》  
 ●情報システム事業  
 ●時間管理機器事業  
 ●パーキングシステム事業  
 ●環境システム事業  
 ●クリーンシステム事業  
 ●エコロジー事業  
 ●アウトソーシング事業  
 ●時刻配信・認証サービス事業

役 員 (平成23年6月29日現在)

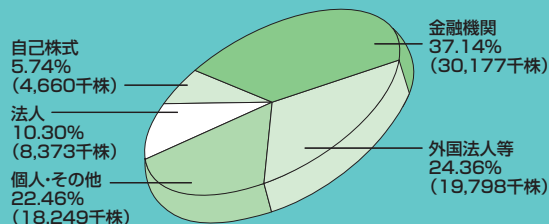
代表取締役会長	春 田	薫
代表取締役社長	山 島	泉
代表取締役専務	中 山	治
取締役 常務執行役員	小 山	信
取締役 常務執行役員	田 畑	直
取締役 常務執行役員	白 石	健
取締役 常務執行役員	中 田	和
取締役 執行役員	小 堀	利
取締役 執行役員	上 野	男
常 勤 監 査 役	海 野	雄
常 勤 監 査 役	草 薮	啓
監査役(社外監査役)	上 野	志
監査役(社外監査役)	佐 藤	佳
常 務 執 行 役 員	今 野	正
執 行 役 員	野 川	文
執 行 役 員	赤 木	邦
執 行 役 員	金 子	守
執 行 役 員	寺 崎	祐
執 行 役 員	井 原	
執 行 役 員	金 大	
執 行 役 員	橋 爪	
執 行 役 員	大 橋	
執 行 役 員	米 澤	
執 行 役 員	生 駒	

※監査役上野啓、佐藤佳志の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 株式の状況

● 株式情報 (平成23年3月31日現在)  
 ・発行可能株式総数 185,476,000株  
 ・発行済株式の総数 81,257,829株  
 ・株主数 18,768名

### ●所有者別株式分布状況



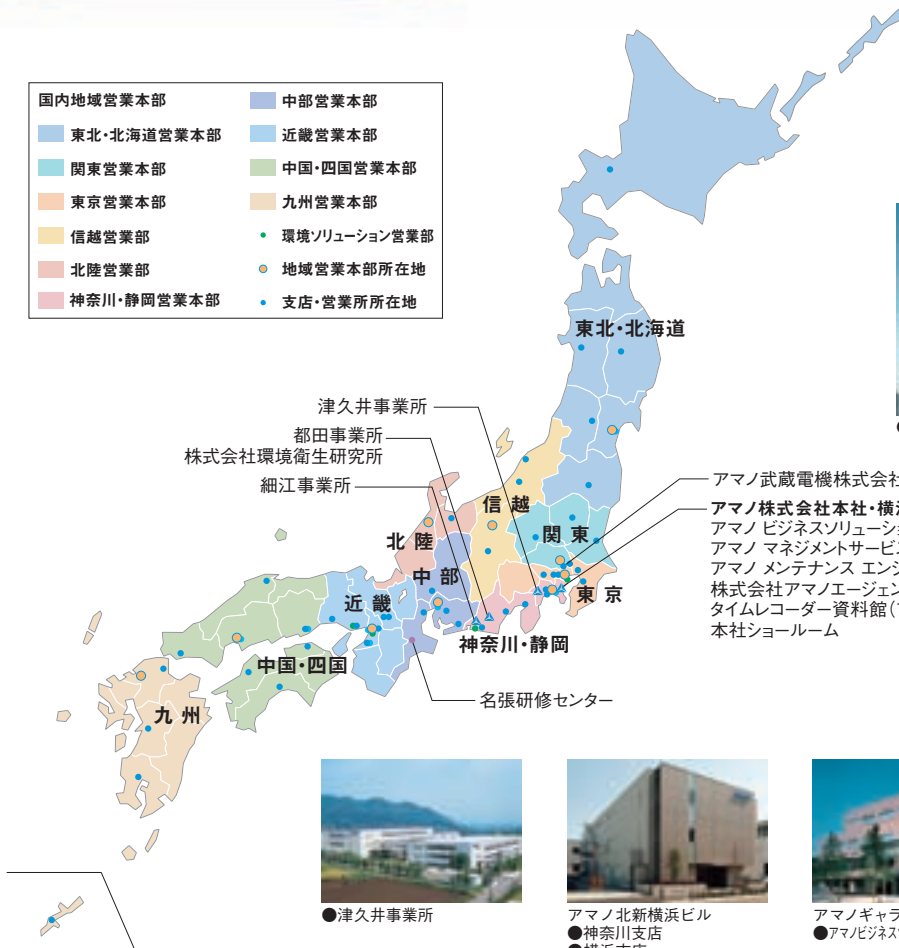
### ●大株主(上位10名)

株 主 名	持株数 千株	持株比率 %
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウンタメリカンクライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	9,284	12.12
財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.92
第一生命保険株式会社	5,350	6.98
株式会社みずほ銀行	3,824	4.99
日本生命保険相互会社	3,743	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	3,625	4.73
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リニューエスタックスエグゼンプトドベンションファンズ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	3,127	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	3.91
東京海上日動火災保険株式会社	2,948	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,058	2.68

(注) 1. 当社は、自己株式4,660千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# AMANOネットワーク

国内地域営業本部	中部営業本部
東北・北海道営業本部	近畿営業本部
関東営業本部	中国・四国営業本部
東京営業本部	九州営業本部
信越営業部	環境ソリューション営業部
北陸営業部	地域営業本部所在地
神奈川・静岡営業本部	支店・営業所所在地



●札幌支店



●仙台支店



●大宮支店



●アmano武蔵電機株式会社



●本社・横浜事業所  
●株式会社アmanoエージェンシー



●津久井事業所



アmano北新横浜ビル  
●神奈川支店  
●横浜支店



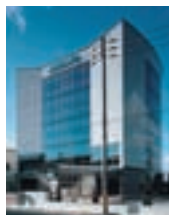
アmanoギャラクシービル  
●アmanoビジネスソリューションズ株式会社



アmano第2ギャラクシービル  
●アmanoマネジメントサービス株式会社  
●アmanoメンテナンスエンジニアリング株式会社



●広島支店



●岡山支店



●大阪支店  
●アmanoビジネスソリューションズ(株)  
近畿センター



●名古屋支店

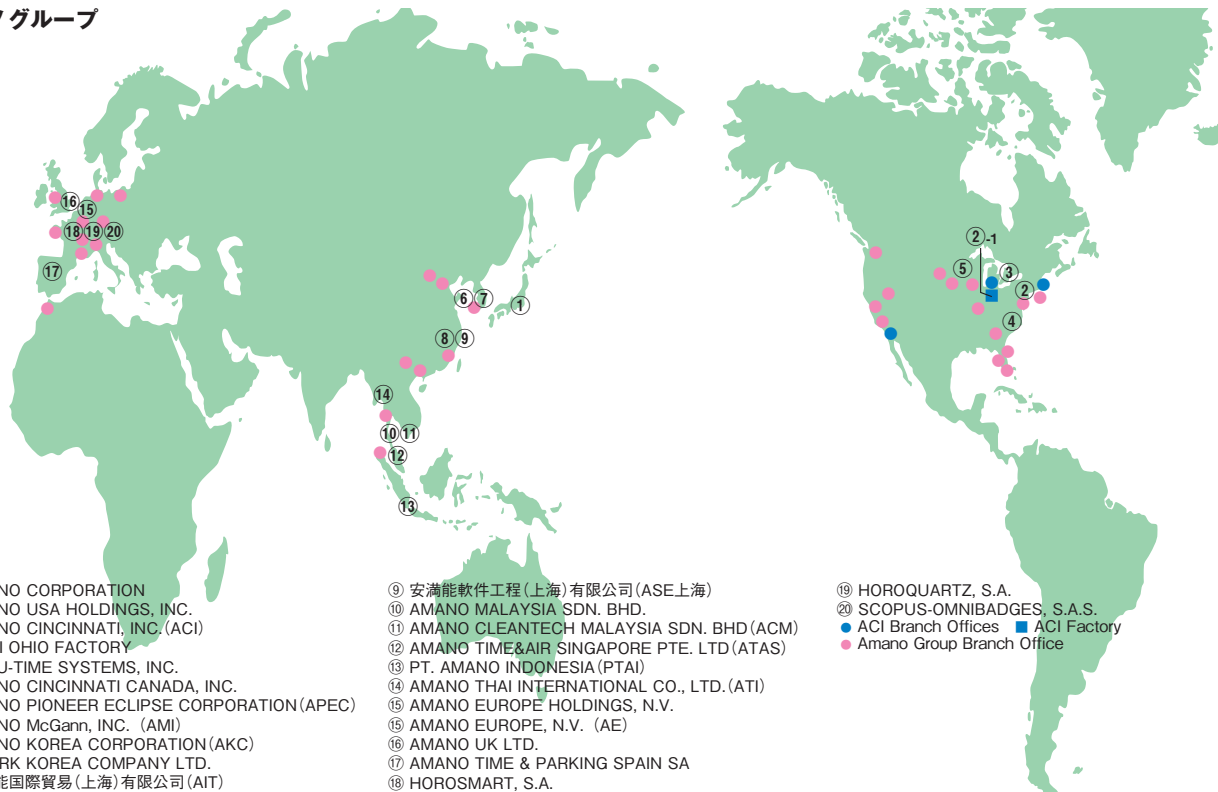


●細江事業所



●都田事業所  
●株式会社環境衛生研究所

アマノグループ



- ① AMANO CORPORATION
- ② AMANO USA HOLDINGS, INC.
- ③ AMANO CINCINNATI, INC. (ACI)
- ②-1 ACI OHIO FACTORY
- ② ACCU-TIME SYSTEMS, INC.
- ③ AMANO CINCINNATI CANADA, INC.
- ④ AMANO PIONEER ECLIPSE CORPORATION (APEC)
- ⑤ AMANO McGann, INC. (AMI)
- ⑥ AMANO KOREA CORPORATION (AKC)
- ⑦ @PARK KOREA COMPANY LTD.
- ⑧ 安満能国際貿易(上海)有限公司(AIT)

- ⑨ 安満能軟件工程(上海)有限公司(ASE上海)
- ⑩ AMANO MALAYSIA SDN. BHD.
- ⑪ AMANO CLEANTECH MALAYSIA SDN. BHD.(ACM)
- ⑫ AMANO TIME&AIR SINGAPORE PTE. LTD (ATAS)
- ⑬ PT. AMANO INDONESIA (PTAI)
- ⑭ AMANO THAI INTERNATIONAL CO., LTD.(ATI)
- ⑮ AMANO EUROPE HOLDINGS, N.V.
- ⑮ AMANO EUROPE, N.V. (AE)
- ⑯ AMANO UK LTD.
- ⑰ AMANO TIME & PARKING SPAIN SA
- ⑱ HOROSMART, S.A.

- ⑲ HOROQUARTZ, S.A.
- ⑳ SCOPUS-OMNIBADGES, S.A.S.
- ACI Branch Offices ■ ACI Factory
- Amano Group Branch Office

高品質・高効率を実現する生産拠点

本社・横浜事業所



神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地  
TEL: 045(401)1441 FAX: 045(439)1120  
●タイム情報ソフトウェア、駐車場機器、  
電解水生成装置 他  
●ISO9001:2008

津久井事業所



神奈川県相模原市緑区長竹236番地3  
TEL: 042(784)7441 FAX: 042(780)7107  
●情報システム機器、電子タイムレコーダ、  
プリント基板、プラスチック成形部品 他  
●ISO9001:2008 / ISO14001:2004

細江事業所



静岡県浜松市北区細江町気賀8123番地  
TEL: 053(522)0951 FAX: 053(527)0002  
●集塵機、集塵装置、掃除機、フロア清掃機、  
脱臭装置 他  
●ISO9001:2008 / ISO14001:2004

都田事業所



静岡県浜松市北区新都田1丁目6番2号  
TEL: 053(484)1051 FAX: 053(484)1081  
●精密金型、切削部品 他  
●ISO14001:2004

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



 **アマノ株式会社**

本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地  
TEL. (045) 401-1441 (代表) FAX. (045) 439-1120

<http://www.amano.co.jp/>

アマノのホームページでは最近の決算情報やアマノニュース・製品情報、国内・海外グループ会社の情報など掲載しています。

